

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 7 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区就業相談員設置要綱					
	事業対象	区内在住・在勤・在学の求職者及び区内中小企業							
	事業目的	相談業務や合同面接会・セミナー等により求職者や求人企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。							
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による雇用・就業相談の実施。 ・合同面接会・まちかど面接会(ミニ面接会)・就職支援セミナー実施。 							
	委託の有無	一部委託	委託内容	女性向けセミナーにおけるパソコン講座の運営委託					
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	実施期間	日	195	195	193	194		
		成果指標	雇用・就業相談件数	件	140	141	133	130	
	相談者のうち就職した人数		人	15	11	16	13		
	決算額	(単位：千円)			4,699	4,492	4,548		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			6,995	8,209	8,616		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			554	478	542		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			67	67	67		
		総経費			7,616	8,754	9,225		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			510	460	447				
一般財源(区負担額)			7,106	8,294	8,778				
前回評価から改善した事項	平成26年9月より、区役所3階にハローワークからの端末を設置し、「就労支援コーナーたいとう」を開設。国や都、ハローワークなどと連携している。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	雇用情勢に改善のきざしは見えるものの、女性や高齢者など働く意欲があるにも関わらず働けない人は多く、雇用・就業に関する支援は、引き続き必要とされている						
	効率性	3	ハローワークや東京都等と連携を進めながら、事業の効率化を図っている。またセミナー等の実施にあたっては、専門相談員と協力し、少ない費用で効果を上げる工夫をしている。						
	手段の適切性	3	区民にとって最も身近な相談窓口として、それぞれの状況に応じたきめ細やかな相談を行っている。						
目的達成度	3	より多くの区民に利用いただけるようCATVや広報誌を活用し、制度の周知を図った。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
雇用・就業は、国・東京都が中心となりさまざまな支援策を展開しているが、区民生活の基本にかかわることであり、区としても関係機関と連携を図りながら、積極的に事業を促進する必要がある。						維持			